

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

- ・ 本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき作成する書類）への記載が義務付けられている事項（法廷記載事項）のうち、「株式の保有数の上位 10 名までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものである。
- ・ 法廷記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は、当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能である。

JPアセット証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

JPアセット証券株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

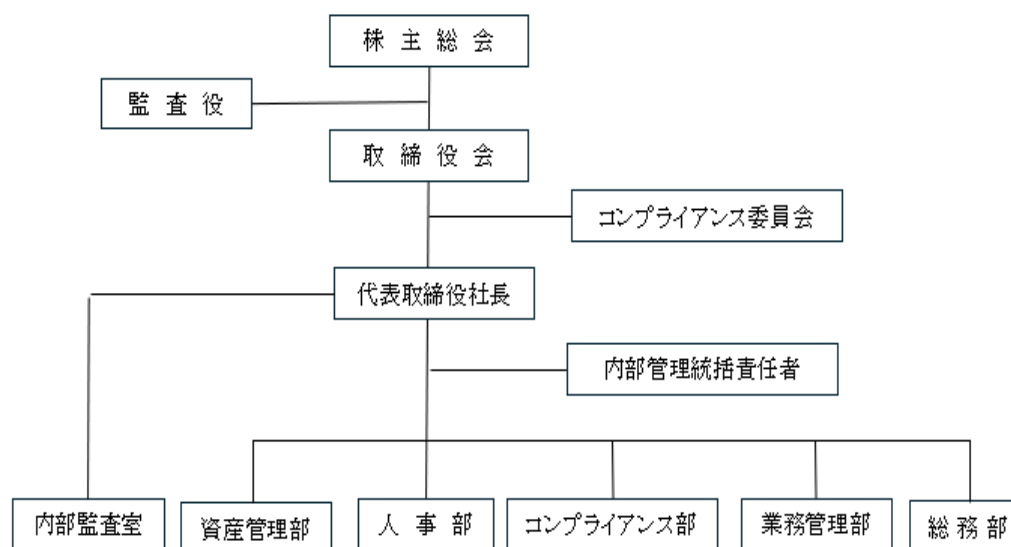
2010年 6月11日 関東財務局長(金商)第2410号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

2008年10月	金融商品取引、商品先物取引の受託業務を目的として、ジャパン・プライベート・アセットマネジメント株式会社を大阪府中央区安土町に設立、資本金150百万円
2008年12月	東京都中央区日本橋小舟町に東京支店開設
2009年 2月	商品先物取引業許可(農林水産省指令 20 総合第 1753 号、平成 21.01.29 商第 5 号)
2009年 7月	第一種金融商品取引業の登録(近畿財務局長(金商)第312号)
2009年 8月	JPアセット証券株式会社に商号変更、資本金を196百万円に増資 日本証券業協会及び日本投資者保護基金への加入、営業開始
2010年 4月	本社を旧東京支店に移転、旧本社は大阪支店に変更する
2010年 6月	金融商品取引業登録(関東財務局長(金商)第 2410 号)に変更する
2015年 7月	資本金を282百万円に増資
2015年11月	本社移転(日本橋小舟町から日本橋人形町)
2017年 1月	商品先物取引業の許可更新 (農林水産省指令 28 総合第 3988 号、20161108 商第 10 号)
2020年 3月	資本金を315百万円に増資
2020年 7月	資本金を100百万円に減資
2020年 9月	商品先物取引業の廃業
2022年10月	資本金を237百万円に増資
2024年 3月	資本金を326百万円に増資
2024年 5月	資本金を336百万円に増資
2024年 8月	資本金を362百万円に増資
2024年12月	資本金を383百万円に増資
2025年 1月	資本金を391百万円に増資
2025年 9月	本社移転(日本橋人形町 3 丁目から日本橋人形町 1 丁目)

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2026 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	保有株式数	割合(%)
1. 志 村 仁	4, 905 株	21. 27%
2. 高 井 伸 太 郎	3, 600 株	15. 31%
3. 株式会社 大 研 地 所	1, 990 株	8. 63%
4. 鈴 木 初 代	1, 600 株	6. 81%
5. 橋 爪 妙 子	620 株	2. 69%
6. 株式会社 スリーエイチアセット	510 株	2. 21%
7. 個 人	400 株	1. 73%
8. 個 人	400 株	1. 73%
9. 個 人	400 株	1. 73%
10. 個 人	400 株	1. 73%
その他 (112 名)	8, 252 株	35. 81%
計 122 名	23, 057 株	100. 00%

(注) 議決権割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

(注) 一部の個人株主につきましては、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」第3条に基づき、個人株主の氏名に代えて、「個人」と記載しております。

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	志村 仁	無	常勤
取締役社長	老川 大樹	有	常勤
取締役	渡邊 喜一郎	無	常勤
取締役	中田 一男	無	非常勤
取締役	細井 俊佑	無	非常勤
監査役	小島 健治	—	常勤

以上 6名

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
渡邊 喜一郎	コンプライアンス部長

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項/法第28条第1項)

業務の種類
① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引
② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引の媒介、取次または代理
③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買等の委託の媒介、取次又は代理
④ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱い
⑤ 有価証券等または市場デリバティブ取引に関して顧客から金銭または有価証券の預託を受けること
⑥ 社債、株式等の振替に関する法律に規定する社債、株式等の振替を行うために口座の開設を受けて社債、株式等の振替を行うこと

(2) 第一種金融商品取引業付随業務(金融商品取引法第35条第1項)

業務の種類
① 有価証券の貸借業務
② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 有価証券に関する顧客の代理業務
④ 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払に係る業務の代理業務
⑤ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る業務の代理業務
⑥ 累積投資契約の締結業務
⑦ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務
⑧ 他の事業者への事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する助言、仲介業務
⑨ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町一丁目3番6号 AIC 共同ビル人形町8階
大阪支店	〒541-0048 大阪府中央区瓦町3-4-10 日宝御堂ビル610号

9. 他に行っている事業の種類

- (1) その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
(金商法第35条第2項第7号・金融商品業等府令第68条第21号)平成30年6月届出
- (2) 有料職業紹介事業 令和4年3月承認

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2025 年度の証券市場は、4 月に米国の追加関税問題や世界的な景気減速懸念で期初から株式相場が大きく下落する展開となりました。9 月には、日本国内では高市政権誕生への思惑が市場心理を大きく揺さぶり日経平均株価は 40,000 円から 50,000 円の間で乱高下の展開となりました。政府日銀による金融政策や財政出動への期待と警戒が交錯し、株式市場は短期間で急騰・急落を繰り返す展開が続きました。

特に、為替市場では、円安進行と介入警戒感が入り混じり、投資家心理は不安定化となり、好材料が出て持続力に欠け、悪材料には敏感に反応するため、売買タイミングの見極めが難しい「やりづらい相場」となりました。

当社においては、従来よりも株式売買のタイミングに瞬発力がある展開に乗り遅れてしまうこともあったため課題の残る一年となりました。

業績概要といたしましては、下記の通りです。

【業績概要】

営業収益： 274,780 千円 前期比 36.0%。

経常利益： ▲5,067 千円

当期純損益： ▲7,335 千円

当社の収益構造は、株式、日経 225 先物ミニ取引の委託手数料に大きく依存している現状であります。相場環境の影響を受けやすいという構造的なリスクを抱えており、マーケットの変動によって業績が左右される状況の中、安定的かつ継続的な収益基盤を確立することが重要な課題となっております。

今後の収益拡大に向けて、現在の預かり資産 36 億円を来期末までに 50 億円達成を目指し、個人、法人顧客基盤の拡充に注力してまいります。そのためには、新規顧客の獲得はもとより、既存顧客へのサービス向上による信頼関係の構築、強化を図るとともに、現在の証券業務に付随する業務としてM&Aや企業のビジネスマッチングといった法人向け業務に積極的に取り組み、年度内の収益化が見込めるよう事業領域の拡大、進展を図ってまいります。

さらに、コンサルティング業務として、顧客企業の財務アドバイザーや事業拡大並びに、企業紹介による事業提携の提案など、顧客企業の収益向上に資するサービスの提供も継続してまいります。

これらの新たな取り組みによって、月賦制のストック型収益の拡大を視野に入れた、安定的な収益構造体制への転換を推進してまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期	2026 年 3 月 期
資本金	326	391	391
発行済株式総数(株)	20,447	23,057	23,057
営業収益	210	201	274
(受入手数料)	206	197	269
((委託手数料))	187	175	263
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	7	—	—
((その他の受入手数料))	11	21	5
(トレーディング損益)	—	—	—
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
純営業収益	△261	△223	△263
経常損益	△261	△141	△5
当期純損益	△262	△159	△7

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期	2026 年 3 月 期
自 己	—	—	—
委 託	13,022	12,682	25,277
計	13,022	12,682	25,277

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
24 年 3 月 期	株券	—	—	2	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	235	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	235	—	—	—

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
25 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	7	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	102	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	102	7	-	-
26 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	1	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	1	-	-

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自己資本規制比率(A/B×100)	271.4%	260.6%	273.7%
固定化されていない自己資本(A)	336	291	206
リスク相当額(B)	124	111	75
市場リスク	-	-	-
取引先リスク	8	3	7
基礎的リスク	116	108	68

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
使用人	36 名	13名	13名
(うち外務員)	31 名	5名	6名

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	2025年3月期	2026年3月期		2025年3月	2026年3月期
流 動 資 産	915,200	1,121,929	流 動 負 債	600,536	913,740
現 金 ・ 預 金	153,222	58,142	信 用 取 引 負 債	136,083	322,793
預 託 金	320,000	457,000	信用取引借入金	134,620	313,549
顧客分別金信託	310,000	447,000	信用取引貸証券受入金	1,463	9,243
その他の預託金	10,000	10,000	預 り 金	293,163	377,911
信用取引資産	139,790	331,679	顧客からの預り金	282,833	344,282
信用取引貸付金	138,327	322,419	その他の預り金	10,330	33,628
信用取引借証券担保金	1,463	9,260	受 入 保 証 金	150,910	188,489
短期差入保証金	296,820	266,505	信用取引受入証拠金	13,352	58,201
信用取引差入保証金	80,000	160,000	先物取引受入証拠金	137,557	130,287
先物取引差入証拠金	182,649	73,494	受 取 差 金 勘 定	—	—
その他の差入保証金	34,170	33,011	1年内返済予定のリース債務	—	—
支払差金勘定	0	0	未 払 金	484	384
前 払 費 用	1,617	1,402	未 払 費 用	8,591	8,667
未 収 入 金	15,584	0	未 払 法 人 税 等	3,760	5,938
未 収 収 益	3,606	6,097	未 払 消 費 税 等	0	0
その他の流動資産	805	785	その他流動負債	7,542	9,556
貸 倒 引 当 金	0	0			
固 定 資 産	22,494	31,633	固 定 負 債	176,000	86,000
有 形 固 定 資 産	1,968	10,461	社 債	176,000	86,000
建 物	4,982	7,326	その他の固定負債	—	—
器 具 備 品	11,359	3,135			
減価償却累計額	△14,373	0	特 別 法 上 の 準 備 金	3,151	3,151
無 形 固 定 資 産	155	110	金融商品取引責任準備金	3,151	3,151
ソフトウェア	155	110	商品取引責任準備金		
投資その他の資産	20,369	21,061	負 債 合 計	956,260	1,002,891
長期差入保証金	20,359	20,158	株 主 資 本	158,006	150,671
長期前払費用	0	892	資 本 金	391,250	391,250
長期委託者未収金	5,086	5,086	資 本 剰 余 金	375,479	375,479
出 資 金	10	10	資本準備金	375,479	375,479
長期貸倒引当金	△5,086	△5,086	その他資本剰余金	0	0
その他の投資	—	—	利 益 剰 余 金	△608,722	△616,058
			繰越利益剰余金	△608,722	△616,058
			純 資 産 合 計	158,006	150,671
資 産 合 計	937,694	1,153,562	負 債 ・ 純 資 産 合 計	937,694	1,153,562

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	2025年3月期		2025年3月期	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営業収益		201,916		274,780
受入手数料	175,592		269,038	
委託手数料	21,935		263,688	
その他の受け入れ手数料			5,162	
トレーディング損益			-	
金融収益	4,389		5,741	
金融費用		13,661		11,249
純 営 業 収 益		188,254		263,530
販売費・一般管理費		411,571		288,448
取引関係費	94,403		65,490	
人件費	216,197		153,702	
不動産関係費	41,709		16,040	
事務費	31,251		29,054	
減価償却費	1,011		1,486	
租税公課	5,756		7,139	
貸倒引当金繰入			-	
その他	21,240		15,534	
営 業 利 益		△223,316		△24,918
営業外収益		82,569		20,838
営業外費用		403		987
経 常 利 益		△141,150		△5,067
特別利益				
商品責任準備金戻入				
特別損失		18,000		764
その他の特別損失				
金融商品責任準備金繰入	18,000		764	
減価償却除去損				
税 引 前 当 期 純 利 益		△159,150		△5,832
法人税、住民税及び事業税		717		1,503
当 期 純 利 益		△159,868		△7,335

(3) 株主資本等変動計算書

前期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金		
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	326,000	310,229	－	△448,854	187,375	187,375
当期変動額	－	－	－	－	－	－
新株の発行	65,250	65,250	－		130,500	130,500
当期純利益	－	－	－	△159,868	△159,868	△159,868
株主資本以外の項目の当期変動額	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	65,250	65,250	－	△159,868	△29,368	△29,368
当期末残高	391,250	375,479	－	△608,722	158,006	158,006

当期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
				その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	391,250	375,479	-	△608,722	158,006	158,006
当期変動額	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	△7,335	△7,335	△7,335
株主資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-

(4)注記事項

財務諸表の作成方法について

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は「会計計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)並びに同規則第 118 条第 1 項に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)トレーディング商品に属する有価証券 時価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法 時価のないもの … 移動平均法による原価法 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 (2) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上 4. 消費税等の会計処理 税抜方式	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)トレーディング商品に属する有価証券 同左 (2)その他有価証券 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 金融商品取引責任準備金 同左 4. 消費税等の会計処理 同左

[貸借対照表に関する注記]

2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
1. 差入を受けた有価証券等の時価額 信用取引受入保証金の代用有価証券 91,709 千円 先物取引受入証拠金の代用有価証券 — 千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,373 千円	1. 差入を受けた有価証券等の時価額 信用取引受入保証金の代用有価証券 193,413 千円 先物取引受入証拠金の代用有価証券 — 千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,784 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

2025 年 3 月期					2026 年 3 月期				
発行済株式数の種類及び総数に関する事項					発行済株式数の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末	株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式	20,447 株	2,610 株	一株	23,057 株	普通株式	23,057 株	一株	一株	23,057 株

[金融商品の時価等に関する事項]

2025 年 3 月期				2026 年 3 月期			
2024 年 3 月末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。				2025 年 3 月末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。			
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	153,222	153,222	—	(1) 現金及び預金	58,142	58,142	—
(2) 預託金	320,000	320,000	—	(2) 預託金	457,000	457,000	—
(3) 信用取引資産	139,792	139,792	—	(3) 信用取引資産	331,680	331,680	—
(4) 短期差入保証金	296,820	296,820	—	(4) 短期差入保証金	266,505	266,505	—
資産計	909,834	909,834	—	資産計	1,113,326	1,113,326	—
(5) 信用取引負債	136,083	136,083	—	(5) 信用取引負債	322,793	322,793	—
(6) 預り金	293,164	293,164	—	(6) 預り金	377,911	377,911	—
(7) 受入保証金	150,910	150,910	—	(7) 受入保証金	188,489	188,489	—
(8) 社債	176,000	176,000	—	(8) 社債	86,000	86,000	—
負債計	756,316	756,316	—	負債計	975,192	975,192	—
(注) 金融商品の時価の算定方法 (1)現金及び預金 (2)預託金 (3)信用取引貸付金 (4)短期差入保証金(5)信用取引借入金 (6)預り金 (7)受入保証金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。 (8)社債 当社発行の劣後債であり、市場価格がなく、また他の債券と比較して割引率等で時価を算出したとしてもクレジット・ディスカウント率が不明であるため、額面価格を時価としております。				(注) 金融商品の時価の算定方法 (1)現金及び預金 (2)預託金 (3)信用取引貸付金 (4)短期差入保証金(5)信用取引借入金 (6)預り金 (7)受入保証金 同左 (8)社債 同左			

[1 株当たり情報に関する注記]

2025 年 3 月期		2026 年 3 月期	
1株当たり純資産額	6,852 円 87 銭	1株当たり純資産額	6,534 円 72 銭
1株当たり当期純損益	△6,933 円 60 銭	1株当たり当期純損益	△318 円 12 銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

借入先	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
株式会社証券ジャパン	134,620 千円	313,549 千円

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当ありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

該当ありません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社においては、社長直轄の「内部監査室」が、各部の業務が法令・諸規則等に基づき適切かつ効率的に遂行されているかを、適時、検証する態勢で内部牽制機能を強化しております。加えて内部管理統括責任者を内部管理部門の最高責任者として、営業責任者及び内部管理責任者を指導すると共に、全役職員を対象に日本証券業協会発行の「コンプライアンス・ハンドブック」を精読し、顧客本位の営業に対する意識の向上に努めています。

営業責任者及び内部管理責任者は、金融商品取引法その他諸規則を遵守するため、投資勧誘等の営業活動が正常に行われる様に見守り、お客様からの問い合わせ、苦情に誠実に対応するように部下を指導しています。

万が一、投資勧誘等の営業活動や顧客管理に重大な事案が出た場合には、速やかに当該内容を内部管理統括責任者へ報告し、適確に対応する体制となっています。

(内部監査室)

社長直轄の部署として他の部門から独立した内部監査室が、当社の業務全般にわたり法令・諸規則及び社内規則等の遵守状況と業務運営の効率性について検証を行い、検証結果に基づき経営陣に対し内部統制の充実に資する提言を行うようにしております。

(コンプライアンス部)

営業部店における投資勧誘及び内部管理に係る業務が法令・諸規則並びに社内規則等に基づき適切かつ効率的に遂行されているかを検証し、不適切な行為が認められた場合は、再発防止策を策定し、その内容を各部支店に周知徹底する等により、類似事案の発生防止を図っております。加えて、リテール営業部門におけるコンプライアンスの一段の意識向上を目的に関係部署と連携し適時、適切にコンプライアンスに関する指導を行っております。

また、有価証券市場における公正な価格形成、取引の公正性の確保のため、売買状況を日々監視し、相場操縦的取引、インサイダー取引等の未然防止に努め、法令・諸規則の遵守の徹底と不適切行為防止のため、監視を行っております。更に、ファイナンスの円滑な遂行のための監視及び投資情報資料の審査、内部者取引の監視を行うほか、業務を通じ営業部門に対し適切な指導・助言を行っております。

(コンプライアンス委員会)

取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、企業統治や法令遵守状況及びリスク管理の実態監視、コンプライアンス・リスクに対する未然防止策の検討、危険防止のための社内啓発活動等につき情報共有を行い問題点への対策を審議しております。このほか、顧問弁護士より適宜リスク対応等の助言を受けております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項 目	2025 年 3 月 31 日 現在の金額	2026 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	257	383
顧客分別金信託額	310	447
期末日現在の顧客分別金必要額	259	392

日証金信託銀行㈱と顧客分別金信託契約を締結し、毎日、顧客資産分別金の差替基準日を定め、計算の結果過不足が生じた場合、必要に応じて差替基準日の翌日から起算して3営業日以内に金銭の追加信託等を行っております。

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在		2026 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,456 千株	- 千株	1,686 千株	- 千株
債券	額面金額	- 百万	6 百万円	- 百万	7 百万円
受益証券	口数	197 百万口	- 百万	- 百万口	140 百万

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在	2026 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	74 千株	102 千株
債券	額面金額	- 百万円	
受益証券	口数	0 千口	0 千口
その他	数量	- 千株	- 千株

ハ 管理の状況

当社は、別に定める「分別管理に関する規程」第3条に従い、顧客との取引に関して顧客から預託された有価証券及び顧客の計算に属する有価証券(以下「顧客有価証券」という。)について、固有有価証券の保管場所と明確に区分しており、下記別表のとおり保管することで、顧客有価証券につき、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。

項目	保管場所	保管状態
上場株式等	株式会社証券保管振替機構	振替決済
外国証券	母店証券の保管機関	混蔵保管

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません。

(2) 金融商品取引法第43条2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当ありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

イ 有価証券等の種類ごとの数量等

該当ありません。

ロ 管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません。

以 上